

障発０３２７第１０号

平成２９年３月２７日

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中 核市市長

厚生労働省社会・援護局
障 害 保 健 福 祉 部 長
(公 印 省 略)

「地域生活支援事業の実施について」の一部改正について

地域生活支援事業の実施について（平成１８年８月１日障発第０８０１００２号当職通知）の一部を別添のとおり改正し、平成２９年４月１日から適用することとしたので通知する。

ついては、内容を御了知の上、都道府県において管内市町村へ周知されたい。

「地域生活支援事業等の実施について」 新旧対照表

(下線部が改正部分)

改正	現行
<p>障 発 第 0 8 0 1 0 0 2 号 平 成 1 8 年 8 月 1 日 改正 平成 1 9 年 6 月 1 8 日 改正 平成 2 0 年 3 月 2 8 日 改正 平成 2 1 年 3 月 3 1 日 改正 平成 2 2 年 3 月 2 5 日 改正 平成 2 3 年 3 月 3 0 日 改正 平成 2 4 年 4 月 5 日 改正 平成 2 5 年 5 月 1 5 日 改正 平成 2 6 年 3 月 3 1 日 改正 平成 2 6 年 6 月 1 0 日 改正 平成 2 7 年 4 月 1 0 日 改正 平成 2 8 年 3 月 3 0 日 改正 平成 2 8 年 1 1 月 1 4 日 改正 平成 2 9 年 3 月 2 7 日</p> <p>都道府県知事 各 指定都市市長 殿 中核市市長</p> <p>厚生労働省社会・援護局 障 害 保 健 福 祉 部 長 (公 印 省 略)</p> <p>地域生活支援事業等の実施について</p>	<p>障 発 第 0 8 0 1 0 0 2 号 平 成 1 8 年 8 月 1 日 改正 平成 1 9 年 6 月 1 8 日 改正 平成 2 0 年 3 月 2 8 日 改正 平成 2 1 年 3 月 3 1 日 改正 平成 2 2 年 3 月 2 5 日 改正 平成 2 3 年 3 月 3 0 日 改正 平成 2 4 年 4 月 5 日 改正 平成 2 5 年 5 月 1 5 日 改正 平成 2 6 年 3 月 3 1 日 改正 平成 2 6 年 6 月 1 0 日 改正 平成 2 7 年 4 月 1 0 日 改正 平成 2 8 年 3 月 3 0 日 改正 平成 2 8 年 1 1 月 1 4 日</p> <p>都道府県知事 各 指定都市市長 殿 中核市市長</p> <p>厚生労働省社会・援護局 障 害 保 健 福 祉 部 長 (公 印 省 略)</p> <p>地域生活支援事業の実施について</p>

改正	現行
<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成１７年法律第１２３号）第７７条及び第７８条に基づき、市町村及び都道府県が実施する地域生活支援事業について、今般、別紙１のとおり「地域生活支援事業実施要綱」を定め、平成１８年１０月１日から適用することとしたので通知する。</p> <p><u>また、新たに、市町村及び都道府県が実施する地域生活支援促進事業について、別紙２のとおり「地域生活支援促進事業実施要綱」を定め、平成２９年４月１日から適用することとしたので通知する。</u></p> <p>については、本事業を実施するとともに、管内市町村に対して周知徹底を図るなど本事業の円滑な実施について協力を賜りたい。</p> <p>なお、本通知の施行に伴い、別紙<u>３</u>に記載する通知を廃止する。</p>	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成１７年法律第１２３号）第７７条及び第７８条に基づき、市町村及び都道府県が実施する地域生活支援事業について、今般、別紙１のとおり「地域生活支援事業実施要綱」を定め、平成１８年１０月１日から適用することとしたので通知する。</p> <p>については、本事業を実施するとともに、管内市町村に対して周知徹底を図るなど本事業の円滑な実施について協力を賜りたい。</p> <p>なお、本通知の施行に伴い、別紙<u>２</u>に記載する通知を廃止する。</p>

改正	現行
<p>別 紙 1</p> <p>地域生活支援事業実施要綱</p> <p>1～2（1）同右</p> <p>2 実施主体</p> <p>（2） 都道府県地域生活支援事業 都道府県を実施主体とする。</p> <p>ただし、発達障害者支援センター運営事業及び発達障害者支援地域協議会による体制整備事業は指定都市を含み、専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業及び専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業は指定都市及び中核市を含む。</p> <p>なお、指定都市又は中核市で都道府県地域生活支援事業を実施した方が適切に事業実施できるものについては、指定都市又は中核市に事業の全部又は一部を委託することができるものとする。</p> <p>また、事業の全部又は一部を団体等に委託して実施することができるものとする。</p> <p>3～6 同右</p> <p>（別記1）～（別記5）同右</p> <p>（別記6）</p> <p>意思疎通支援事業</p> <p>1～4（4）同右</p> <p>4 留意事項</p> <p>（5） 手話通訳者を設置する事業において設置する手話通訳者は、（2）のAに掲げる者の設置に努めるものとする。</p> <p>なお、手話通訳者の設置が困難な市町村においては、遠隔手話通訳サービス</p>	<p>別 紙 1</p> <p>地域生活支援事業実施要綱</p> <p>1～2（1）略</p> <p>2 実施主体</p> <p>（2） 都道府県地域生活支援事業 都道府県を実施主体とする。</p> <p>ただし、発達障害者支援センター運営事業は指定都市を含み、専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業及び専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業は指定都市及び中核市を含む。</p> <p>なお、指定都市又は中核市で都道府県地域生活支援事業を実施した方が適切に事業実施できるものについては、指定都市又は中核市に事業の全部又は一部を委託することができるものとする。</p> <p>また、事業の全部又は一部を団体等に委託して実施することができるものとする。</p> <p>3～6 略</p> <p>（別記1）～（別記5）略</p> <p>（別記6）</p> <p>意思疎通支援事業</p> <p>1～4（4）略</p> <p>4 留意事項</p> <p>（5） 手話通訳者を設置する事業において設置する手話通訳者は、（2）のAに掲げる者の設置に努めるものとする。</p>

改正	現行
<p><u>スによる実施も可能とする。</u></p> <p>(別記 7) ～ (別記 10) 同右</p> <p>(別記 11)</p> <p style="text-align: center;">任意事業</p> <p>必須事業のほか、市町村の判断により、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な事業を実施することができる。</p> <p>(注) 交付税を財源として行われる「障害支援区分認定等事務」、「自動車運転免許取得・改造助成」及び「更生訓練費給付」については、別添 3 のとおりである。</p> <p>(削除)</p> <p>【日常生活支援】</p> <p>(1) ～ (8) 同右</p> <p>(削除)</p>	<p>(別記 7) ～ (別記 10) 略</p> <p>(別記 11)</p> <p style="text-align: center;">任意事業</p> <p>必須事業のほか、市町村の判断により、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な事業を実施することができる。</p> <p>(注) 交付税を財源として行われる「障害支援区分認定等事務」、「自動車運転免許取得・改造助成」及び「更生訓練費給付」については、別添 3 のとおりである。</p> <p>○ <u>事業内容の例</u></p> <p>【日常生活支援】</p> <p>(1) ～ (8) 略</p> <p>(9) <u>重症心身障害児者等コーディネーター養成研修等</u></p> <p>ア <u>目的</u></p> <p><u>重症心身障害児者や人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児（以下「重症心身障害児者等」という。）が地域で安心して暮らしていけるよう、重症心身障害児者等に対する支援が適切に行える人材を養成するとともに、重症心身障害児者等の支援に携わる福祉、医療、保健、教育等の関係機関等の連携体制を構築することにより、重症心身障害児者等の地域生活支援の向上を図ることを目的とする。</u></p> <p>イ <u>事業内容等</u></p> <p>(ア) <u>実施について</u></p> <p><u>実施主体は、市町村（必要に応じ複数市町村による共同実施）とする。</u></p> <p>(イ) <u>事業内容</u></p> <p>a <u>重症心身障害児者等を支援する人材の養成</u></p>

改正	現行
<p>(削除)</p> <p>【社会参加支援】 (1)～(5) 同右 (削除)</p> <p>(削除) (削除)</p> <p>(削除)</p>	<p><u>地域の障害児通所支援事業所や保育所や放課後児童クラブ等において重症心身障害児者等への支援に従事できる者を養成するための研修や、重症心身障害児者等の支援を総合調整する者（コーディネーター）を養成するための研修を実施する。</u></p> <p>b <u>支援体制の整備</u></p> <p><u>地域において重症心身障害児者等の支援に携わる福祉、医療、保健、教育等の各分野の関係機関及び当事者団体等から構成される協議の場を設置し、支援にあたっての現状把握・分析、連絡調整、支援内容の協議等を行うとともに重症心身障害児者等の支援を行う施設の確保等を行う。</u></p> <p>(10) <u>その他日常生活支援</u></p> <p><u>上記（１）から（９）のほか、地域の要望に応じて市町村の判断により支援を行うことができる。</u></p> <p>【社会参加支援】 (1)～(5) 略 (6) <u>その他社会参加支援</u></p> <p><u>上記（１）から（５）のほか、地域の要望に応じて市町村の判断により支援を行うことができる。</u></p> <p>【<u>権利擁護支援</u>】</p> <p>(1) <u>成年後見制度普及啓発</u></p> <p><u>ア 目的</u></p> <p><u>成年後見制度の利用を促進することにより、障害者の権利擁護を図ることを目的とする。</u></p> <p><u>イ 事業内容</u></p> <p><u>成年後見制度の利用促進のための普及啓発を行う。（「親亡き後」等への備えのために、障害者の親族等が支援者に伝達するために作成する本人の成長・生活に関わる情報等の記録を活用することによるものを含む。）</u></p> <p>(2) <u>障害者虐待防止対策支援</u></p>

改正	現行
<p>(削除)</p> <p>【就業・就労支援】 (1)～(2) 同右 (削除)</p> <p>【別添3】同右</p>	<p><u>ア 目的</u> <u>障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のため、地域における関係行政機関、障害者等の福祉、医療、司法に関連する職務に従事する者又は関係する団体、地域住民等の支援体制の強化や協力体制の整備を図ることを目的とする。</u></p> <p><u>イ 事業内容</u> <u>(ア) 虐待時の対応のための体制整備</u> <u>(イ) 障害者虐待防止・権利擁護に関する研修の実施</u> <u>(ウ) 専門性の強化</u> <u>(エ) 連携協力体制の整備</u> <u>(オ) 普及啓発</u> <u>(カ) その他地域の実情に応じて実施する事業</u></p> <p><u>ウ 留意事項</u> <u>市町村は、一時保護を受けた障害者について、必要に応じて、成年後見制度の利用について検討すること。</u></p> <p><u>(3) その他権利擁護支援</u> <u>上記(1)及び(2)のほか、地域の要望に応じて市町村の判断により支援を行うことができる。</u></p> <p>【就業・就労支援】 (1)～(2) 略 (3) <u>その他就業・就労支援</u> <u>上記(1)及び(2)のほか、地域の要望に応じて市町村の判断により支援を行うことができる。</u></p> <p>【別添3】略</p>

改正	現行
<p>(別記 12)</p> <p style="text-align: center;">専門性の高い相談支援事業</p> <p>1 目的</p> <p>特に専門性の高い相談について、必要な情報の提供等の便宜を供与し、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。</p> <p>(注) 交付税を財源として実施される「障害児等療育支援事業」に加えて、<u>地域生活支援事業費等補助金</u>により補助される「障害者就業・生活支援センター事業」の外、国庫補助の対象となる事業について以下のとおり示したものである。</p> <p>なお、「障害児等療育支援事業」については、別添 4 のとおりである。 「<u>障害者就業・生活支援センター事業</u>」については、別紙 2 の別記 8 のとおりである。</p> <p>2 同右</p> <p style="text-align: right;">【別添 4】</p> <p>1 同右 (削除)</p>	<p>(別記 12)</p> <p style="text-align: center;">専門性の高い相談支援事業</p> <p>1 目的</p> <p>特に専門性の高い相談について、必要な情報の提供等の便宜を供与し、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。</p> <p>(注) 交付税を財源として実施される「障害児等療育支援事業」に加えて、<u>障害者総合支援事業費補助金</u>により補助される「障害者就業・生活支援センター事業」の外、国庫補助の対象となる事業について以下のとおり示したものである。</p> <p>なお、「障害児等療育支援事業」及び「<u>障害者就業・生活支援センター事業</u>」については、別添 4 のとおりである。</p> <p>2 略</p> <p style="text-align: right;">【別添 4】</p> <p>1 略</p> <p>2 <u>障害者就業・生活支援センター事業</u></p> <p>(1) 概要</p> <p><u>職業生活における自立を図るために就業及びこれに伴う日常生活、又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において必要な指導、助言その他の支援を行うことにより、その雇用の促進及び職業の安定を図る。</u></p> <p>(2) 実施主体</p> <p>都道府県</p>

改正	現行
<p>(別記 13) ～ (別記 15) 同右</p> <p>(別記 16)</p> <p style="text-align: center;">広域的な支援事業</p> <p>1 ～ 2 (2) 同右</p> <p>2 実施事業</p> <p><u>(3)発達障害者支援地域協議会による体制整備事業</u></p> <p><u>ア 目的</u></p> <p><u>自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等の発達障害を有する障害児者(発達障害の疑いのある児者を含む。以下「発達障害児者」という。)への支援体制を整備するため、医療、保健、福祉、教育、労働等の関係者で構成する「発達障害者支援地域協議会」(発達障害者支援法第19条の2第1項に規定する発達障害者支援地域協議会であり、以下「協議会」という。)を設置し、発達障害児者への支援体制の充実を図る。</u></p> <p><u>イ 事業内容等</u></p> <p><u>(ア) 実施について</u></p> <p><u>実施主体は、都道府県又は指定都市とする。</u></p> <p><u>(イ)協議会の設置</u></p> <p><u>都道府県又は指定都市に協議会を設置する。</u></p> <p><u>(ウ)協議会の構成</u></p> <p><u>発達障害児者及びその家族、学識経験者その他の関係者並びに医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務を行う関係機関及び民間団体並びにこれに従事する者(以下「関係者」という。)とする。</u></p> <p><u>(エ)事業内容</u></p> <p><u>協議会では、地域ごとの支援体制の整備の状況や発達障害者支援センターの</u></p>	<p><u>(3) 事業の具体的内容</u></p> <p><u>平成14年5月7日職高発第0507004号・障発第0507003号厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部長・社会・援護局障害保健福祉部長連名通知「障害者就業・生活支援センターの指定と運営等について」の「別紙3」に記載。</u></p> <p>(別記 13) ～ (別記 15) 略</p> <p>(別記 16)</p> <p style="text-align: center;">広域的な支援事業</p> <p>1 ～ 2 (2) 略</p>

改正	現行
<p>別途示す運営要領等に基づき実施する研修事業</p> <p>(9) その他サービス・相談支援者、指導者育成事業</p> <p>3 同右</p> <p>(別記 18)</p> <p>任意事業</p> <p>必須事業のほか、都道府県の判断により、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な事業を実施することができる。</p> <p>(削除)</p> <p>【日常生活支援】</p> <p>(1) ～ (3) 同右</p> <p>(削除)</p>	<p>(10) その他サービス・相談支援者、指導者育成事業</p> <p>3 略</p> <p>(別記 18)</p> <p>任意事業</p> <p>必須事業のほか、都道府県の判断により、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な事業を実施することができる。</p> <p>○ 事業内容の例</p> <p>【日常生活支援】</p> <p>(1) ～ (3) 略</p> <p>(4) 発達障害者支援体制整備</p> <p>ア 目的</p> <p>自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等の発達障害を有する障害児（者）（以下「発達障害児（者）」という。）について、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備を図るため、発達障害者支援センターを中核として、都道府県・指定都市の域内における発達障害児（者）の福祉の向上を図るものである。</p> <p>イ 事業内容等</p> <p>(ア) 実施について</p> <p>以下の（イ）から（エ）に定める各支援事業の実施主体は、都道府県又は指定都市（以下「都道府県等」という。）とする。</p> <p>なお、（イ）の都道府県等支援体制整備については、軽微な事務手続き等を除き委託できないものとする。</p> <p>(イ) 都道府県等支援体制整備</p> <p>a 目的</p> <p>発達障害者支援体制整備検討委員会（以下「委員会」という。）を設置</p>

改正	現行
	<p><u>し、都道府県等内の発達障害児（者）への支援体制の整備状況を把握し、支援体制の充実を目指す。</u></p> <p><u>b 委員会の構成</u></p> <p><u>医療、保健、福祉、教育及び労働等の関係分野の有識者、発達障害者地域支援マネジャー及び担当部局、当事者団体、親の会、発達障害者支援センターの関係者等とする。</u></p> <p><u>c 事業内容</u></p> <p><u>委員会では、都道府県内の支援ニーズや支援体制の現状等を把握し、市町村又は障害福祉圏域ごとの支援体制の整備の状況や発達障害者支援センターの活動状況について検証を行う。</u></p> <p><u>なお、委員会の設置に当たっては、文部科学省の特別支援教育関連事業において設置される「特別支援連携協議会」と密接に連携を図る。</u></p> <p><u>(ウ) 家族支援体制整備</u></p> <p><u>a 目的</u></p> <p><u>発達障害児（者）の子育てへの相談・助言、発達障害児（者）の不応や問題行動に対しての家族支援体制の構築を図る。</u></p> <p><u>b 事業の内容</u></p> <p><u>(a) ペアレントメンター</u></p> <p><u>ペアレントメンター（注１）の養成に必要な研修等を実施し、家族の支援及び家族同士で支援できる体制の構築を図るとともに、ペアレントメンター・コーディネーター（注２）を配置し、家族への適切な支援に結びつける。</u></p> <p><u>(b) 発達障害児（者）の適応力向上のためのペアレントトレーニング（注３）を実施する。</u></p> <p><u>(c) 発達障害児（者）の適応力向上のためのソーシャルスキルトレーニング（ＳＳＴ）（注４）を実施する。</u></p> <p><u>(d) その他家族支援体制の構築に必要な取組</u></p> <p><u>（注１）発達障害児（者）の子育て経験のある親であって、その経験を活かし、子どもが発達障害の診断を受けて間もない親などの相談・助言を行う者。</u></p> <p><u>（注２）ペアレントメンターの活動状況を把握し、情報提供などのサポートや相談希望者（親など）とペアレントメンターを適切に結びつける判断を行う</u></p>

改正	現行
	<p>者。</p> <p><u>(注3) 親が、自分の子どもの行動を観察して発達障害の特性を理解したり、適切な対応をするための知識や方法を学ぶこと。</u></p> <p><u>(注4) 子ども自身が、状況に応じてどのように行動したらよいかを、日常生活場面とは別の場所で練習すること。</u></p> <p><u>(エ) 地域支援体制サポート</u></p> <p><u>a 目的</u></p> <p><u>住民及び関係者等の発達障害に対する理解を深めること等を通じて地域でのネットワーク構築による支援体制の整備を図る。</u></p> <p><u>b 事業の内容</u></p> <p><u>(a) 発達障害者地域支援マネジャーによる関係機関への連絡、調整、助言、指導等</u></p> <p><u>i 発達障害者地域支援マネジャーの配置等</u></p> <p><u>発達障害者支援センター又は管内において事業を行っている社会福祉法人等に委託し、「発達障害者地域支援マネジャー」(以下、「マネジャー」という。)を配置して市町村、事業所、医療機関等が発達障害児(者)の特性に沿った対応ができるよう連絡、調整、助言、指導等を総合的に行わせることにより、地域支援機能の強化を図る。</u></p> <p><u>また、管内で活動するマネジャーで構成する「地域支援体制マネジメントチーム」を組織して連携を強化するなど、一貫性・一体性を持った支援体制の整備を図る。</u></p> <p><u>ii マネジャーの業務</u></p> <p><u>マネジャーは以下の業務を行うものとする。</u></p> <p><u>(i) 市町村支援</u></p> <p><u>マネジャーは、アセスメントツールの導入や個別支援ファイルの活用・普及その他市町村内の支援体制の整備に必要な相談、助言等を行う。</u></p> <p><u>(ii) 事業所等支援</u></p> <p><u>マネジャーは、事業所等が困難ケースを含めた支援を的確に実施できるように助言、指導等を行う。</u></p> <p><u>(iii) 医療機関との連携</u></p> <p><u>マネジャーは、管内の医療機関と緊密な連携を構築し、専門的な診断</u></p>

改正	現行
<p>(4) 児童発達支援センター等の機能強化等</p> <p>(5) 矯正施設等を退所した障害者の地域生活への移行促進</p> <p>(6) 医療型短期入所事業所開設支援</p> <p>(7) 障害者の地域生活の推進に向けた体制強化支援事業</p> <p>ア 目的</p> <p>都道府県における広域的な観点での取組や、地域に密接に関係する市町村への助言や情報提供等を通じて、障害者のニーズを的確に把握し、地域で障害者を支える体制の構築を行うことを目的とする。</p> <p>イ 事業内容等</p> <p>(ア) 支援体制の構築</p> <p>新たな地域生活に必要な支援体制の構築に向けた協議・調整等</p>	<p>評価や行動障害等に係る入院治療その他身近な地域での発達障害に関する適切な医療の提供に必要な情報の収集・集約を行うほか、医療機関と関係機関等との連絡、調整等を行う。</p> <p>iii マネジャーとなる者</p> <p>マネジャーとなる者は、発達障害児（者）の支援に相当の経験及び知識を有している社会福祉士等、又は、それと同等と都道府県等が認める者であって、関係機関等の連携に必要な連絡、調整、助言、指導等を総合的に行うことができる者とする。</p> <p>また、発達障害児（者）支援等の知識・技術等に関し、自己研鑽に努めるものとする。</p> <p>(b) 住民の理解の促進</p> <p>発達障害に関して、住民の理解を促進するため、小冊子の作成・配布、セミナー等を開催する。</p> <p>なお、本通知（別記１）「理解促進研修・啓発事業」及び（別記２）「自発的活動支援事業」との連携を図るなど発達障害児（者）の理解の促進を行うこと。</p> <p>(c) 市町村、関係機関及び関係施設への研修発達障害児（者）の支援の尺度となるアセスメントツールの導入を促進するための研修を実施する。</p> <p>(d) 個別支援ファイル等の情報</p> <p>共有ツールを用いて医療、保健、福祉、教育、労働等のライフステージを通じて、これを活用し、適切な支援を実施する。</p> <p>(5) 児童発達支援センター等の機能強化等</p> <p>(6) 矯正施設等を退所した障害者の地域生活への移行促進</p> <p>(7) 医療型短期入所事業所開設支援</p>

改正	現行
<p>(イ) <u>情報収集</u> 各市町村の協議会、基幹相談支援センター等の開発・活用・促進事例等の収集</p> <p>(ウ) <u>社会資源の開発</u> 社会資源の開発・活用・促進等に特化した会議の招集、事例報告、意見交換等</p> <p>(エ) <u>情報発信</u> ホームページ等を活用した各地の協議会で展開されている取組の情報発信等</p> <p>(削除)</p> <p>【社会参加支援】</p> <p>(1) 手話通訳者設置 聴覚障害者等のコミュニケーションの円滑化を推進するため、手話通訳者を福祉事務所等公的機関に設置する。なお、設置する手話通訳者は、意思疎通支援事業（別記6）の4の（2）のアに掲げる者の設置に努めること。 <u>なお、手話通訳者の設置が困難な公的機関においては、遠隔手話通訳サービスによる実施も可能とする。</u></p> <p>(2) ～ (13) 同右</p> <p>(削除)</p> <p>(14) 視覚障害者用地域情報提供</p> <p>(15) 企業CSR連携促進</p> <p>(削除)</p>	<p>(8) <u>その他日常生活支援</u> <u>上記（1）から（7）のほか、地域の要望に応じて都道府県の判断により支援を行うことができる。</u></p> <p>【社会参加支援】</p> <p>(1) 手話通訳者設置 聴覚障害者等のコミュニケーションの円滑化を推進するため、手話通訳者を福祉事務所等公的機関に設置する。なお、設置する手話通訳者は、意思疎通支援事業（別記6）の4の（2）のアに掲げる者の設置に努めること。</p> <p>(2) ～ (13) 略</p> <p>(14) <u>全国障害者芸術・文化祭のサテライト開催</u> <u>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における文化プログラムに向けて、障害者芸術の全国における裾野の拡大や一般国民も交えた参加機会の拡充を図るため、毎年度実施する全国障害者芸術・文化祭と連動して、地方都市において障害者の芸術・文化祭をサテライトで開催する。</u></p> <p>(15) 視覚障害者用地域情報提供</p> <p>(16) 企業CSR連携促進</p> <p>(17) <u>その他社会参加支援</u></p>

改正	現行
<p>【就業・就労支援】 (1)～(4) 同右 (削除)</p> <p>【重度障害者に係る市町村特別支援】 同右</p> <p>(別記 19) 特別支援事業 同右</p>	<p><u>上記(1)及び(2)のほか、地域の要望に応じて都道府県の判断により支援を行うことができる。</u></p> <p>【就業・就労支援】 (1)～(4) 略 (5) <u>その他就業・就労支援</u> <u>上記(1)から(4)のほか、地域の要望に応じて都道府県の判断により支援を行うことができる。</u></p> <p>【重度障害者に係る市町村特別支援】 略</p> <p>(別記 19) 特別支援事業 略</p>

改正	現行
<p data-bbox="165 217 293 245">別 紙 2</p> <p data-bbox="456 296 826 325"><u>地域生活支援促進事業実施要綱</u></p> <p data-bbox="165 376 271 405">1 目的</p> <p data-bbox="197 418 1120 609"><u>障害者等が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域生活支援事業実施要綱で定める事業に加え、政策的な課題に対応する事業を計画的に実施し、もって障害者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。</u></p> <p data-bbox="165 660 322 689">2 実施主体</p> <p data-bbox="165 702 613 730">(1) 市町村地域生活支援促進事業</p> <p data-bbox="259 743 1120 810"><u>市町村（指定都市、中核市、特別区を含む。）を実施主体とし、複数の市町村が連携し広域的に実施することもできるものとする。</u></p> <p data-bbox="259 823 1120 890"><u>ただし、事業の全部又は一部を団体等に委託して実施することができるものとする。</u></p> <p data-bbox="259 903 1120 970"><u>また、都道府県が地域の実情を勘案して、市町村に代わって市町村地域生活支援促進事業の一部を実施することができるものとする。</u></p> <p data-bbox="165 1021 642 1050">(2) 都道府県地域生活支援促進事業</p> <p data-bbox="259 1062 613 1091"><u>都道府県を実施主体とする。</u></p> <p data-bbox="241 1104 1120 1334"><u>ただし、かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業、発達障害者支援体制整備事業及び医療的ケア児等コーディネーター等養成研修等事業は指定都市を含み、アルコール関連問題に取り組む民間団体支援事業、薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業及びギャンブル等依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業は指定都市及び中核市を含む。</u></p> <p data-bbox="241 1347 1120 1449"><u>なお、指定都市又は中核市で都道府県地域生活支援事業を実施した方が適切に事業実施できるものについては、指定都市又は中核市に事業の全部又は一部を委託することができるものとする。</u></p>	

改正	現行
<p>また、事業の全部又は一部を団体等に委託して実施することができるものとする。</p> <p><u>3 事業内容</u></p> <p>(1) 市町村地域生活支援促進事業</p> <p>以下に掲げる事業を行うことができる。</p> <p>ア 発達障害児者地域生活支援モデル事業 (別記 1)</p> <p>イ 障害者虐待防止対策支援事業 (別記 2)</p> <p>ウ 成年後見制度普及啓発事業 (別記 3)</p> <p>(2) 都道府県地域生活支援促進事業</p> <p>以下に掲げる事業及び社会福祉法人等が行う事業（力の障害者の在宅就業の支援体制構築に向けたモデル事業及びセ、ソ、タに限る）に対し補助する事業を行うことができる。</p> <p>ア 発達障害児者地域生活支援モデル事業 (別記 4)</p> <p>イ かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業 (別記 5)</p> <p>ウ 発達障害者支援体制整備事業 (別記 6)</p> <p>エ 障害者虐待防止対策支援事業 (別記 7)</p> <p>オ 障害者就業・生活支援センター事業 (別記 8)</p> <p>カ 工賃向上計画支援事業 (別記 9)</p> <p>キ 就労移行等連携調整事業 (別記 10)</p> <p>ク 障害者芸術・文化祭開催事業 (別記 11)</p> <p>ケ 障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業 (別記 12)</p> <p>コ 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業 (別記 13)</p> <p>サ 強度行動障害支援者養成研修事業（基礎研修、実践研修） (別記 14, 14-2)</p> <p>シ 障害福祉従事者の専門性向上のための研修受講促進事業 (別記 15)</p> <p>ス 成年後見制度普及啓発事業 (別記 16)</p> <p>セ アルコール関連問題に取り組む民間団体支援事業 (別記 17)</p> <p>ソ 薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業 (別記 18)</p> <p>タ ギャンブル等依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業 (別記 19)</p> <p>チ 「心のバリアフリー」推進事業 (別記 20)</p> <p>(3) 特別促進事業</p>	

改正	現行
<p><u>(1) 及び (2) に定める事業以外の事業であって、あらかじめ厚生労働省へ協議した上で、地域の特性等に応じて都道府県又は市町村が実施する事業並びに社会福祉法人等が行う同事業に対し補助する事業を行うことができる。(別記 21)</u></p> <p><u>4 利用者負担</u> 実施主体の判断によるものとする。</p> <p><u>5 国の補助</u> 国は、本事業に要する経費について、別に定める交付基準に従い、予算の範囲内で補助するものとする。</p> <p><u>6 留意事項</u></p> <p><u>(1) 市町村及び都道府県は、地域生活支援促進事業の種類ごとの実施に関する事項を、それぞれの市町村障害福祉計画、都道府県障害福祉計画に位置付けるよう努めること。</u></p> <p><u>(2) 障害者等に対し、点字を用いること及び代筆、代読、音声訳、要約を行うなど障害種別に配慮しながら、本事業の内容を十分に周知し、円滑な実施に努めること。</u></p> <p><u>(3) 本事業に携わる者は、障害者等の人格を尊重し、その身上等に関する秘密を守り、信条等によって差別的取り扱いをしてはならないこと。</u></p> <p><u>(4) 次に掲げる事業については、補助対象とならない。</u></p> <p><u>ア 国が別途定める国庫負担(補助)制度により、現に当該事業の経費の一部を負担し、又は補助している事業</u></p> <p><u>イ 都道府県又は市町村が独自に個人に金銭給付(これに準ずるものを含む。)を行い、又は個人負担を直接的に軽減する事業</u></p>	

改正	現行
<p data-bbox="174 217 295 244">(別記 1)</p> <p data-bbox="416 296 869 323"><u>発達障害児者地域生活支援モデル事業</u></p> <p data-bbox="174 387 271 414"><u>1 目的</u></p> <p data-bbox="197 435 1120 563"><u>発達障害児者及びその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、発達障害児者の特性を踏まえた支援手法を開発するためのモデル事業を実施し、全国への普及に繋げることを目的とする。</u></p> <p data-bbox="174 627 324 654"><u>2 事業内容</u></p> <p data-bbox="197 675 1120 802"><u>平成26年5月7日付障発0507第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「発達障害児者地域生活支援モデル事業の実施について」に基づき実施する。</u></p>	

改正	現行
<p>(別記2)</p> <p><u>障害者虐待防止対策支援事業</u></p> <p>1 目的</p> <p><u>障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のため、地域における関係行政機関、障害者等の福祉、医療、司法に関連する職務に従事する者又は関係する団体、地域住民等の支援体制の強化や協力体制の整備を図ることを目的とする。</u></p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) <u>虐待時の対応のための体制整備</u></p> <p>(2) <u>障害者虐待防止・権利擁護に関する研修の実施</u></p> <p>(3) <u>専門性の強化</u></p> <p>(4) <u>連携協力体制の整備</u></p> <p>(5) <u>普及啓発</u></p> <p>3 留意事項</p> <p><u>市町村は、一時保護を受けた障害者について、必要に応じて、成年後見制度の利用について検討すること。</u></p>	

改正	現行
<p>(別記3)</p> <p><u>成年後見制度普及啓発事業</u></p> <p><u>1 目的</u> <u>成年後見制度の利用を促進することにより、障害者の権利擁護を図ることを目的とする。</u></p> <p><u>2 事業内容</u> <u>成年後見制度の利用促進のため、以下の事業を通じて普及啓発を行う。〔「親亡き後」等への備えのために、障害者の親族等が支援者に伝達するために作成する本人の成長・生活に関わる情報等の記録を活用することによるものを含む。〕</u></p> <p><u>(1) 研修会等の開催</u></p> <p><u>(2) パンフレット・ポスター等の作成</u></p>	

改正	現行
<p data-bbox="174 217 295 245">(別記4)</p> <p data-bbox="414 296 869 325"><u>発達障害児者地域生活支援モデル事業</u></p> <p data-bbox="168 389 271 418">1 目的</p> <p data-bbox="219 437 1120 564"><u>発達障害児者及びその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、発達障害児者の特性を踏まえた支援手法を開発するためのモデル事業を実施し、全国への普及に繋げることを目的とする。</u></p> <p data-bbox="168 628 324 657">2 事業内容</p> <p data-bbox="190 676 1120 804"><u>平成26年5月7日付障発0507第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「発達障害児者地域生活支援モデル事業の実施について」に基づき実施する。</u></p>	

改正	現行
<p>(別記5)</p> <p><u>かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業</u></p> <p>1 目的</p> <p><u>発達障害の早期発見・早期支援の重要性に鑑み、発達障害児者が日頃より受診する診療所の主治医等に対して、発達障害に関する国の研修の内容を踏まえた研修を実施し、どの地域においても一定水準の発達障害への対応を可能とすることを目的とする。</u></p> <p>2 事業内容</p> <p><u>平成28年3月30日障発0330第16号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業の実施について」に基づき実施する。</u></p>	

改正	現行
<p>(別記6)</p> <p style="text-align: center;"><u>発達障害者支援体制整備事業</u></p> <p>1 目的</p> <p><u>発達障害児者について乳幼児期から高齢期における各ライフステージに対応する一貫した支援を行うため、地域の中核である発達障害者支援センターの地域支援機能の強化等を図るとともに、家族支援体制の整備に必要な支援を行うことを目的とする。</u></p> <p>2 事業内容等</p> <p>(1) 実施について</p> <p><u>以下の(2)及び(3)に定める各支援事業の実施主体は都道府県及び指定都市とする。</u></p> <p>(2) 地域支援体制サポート</p> <p>ア 目的</p> <p><u>住民及び関係者等の発達障害に対する理解を深めること等を通じて、地域でのネットワーク構築による支援体制の整備を図る。</u></p> <p>イ 事業の内容</p> <p>(ア) <u>発達障害者地域支援マネジャーによる関係機関への連絡、調整、助言等</u></p> <p>i <u>発達障害者地域支援マネジャーの配置等</u></p> <p><u>発達障害者支援センター又は管内において事業を行っている社会福祉法人等に委託することにより、「発達障害者地域支援マネジャー」(以下「マネジャー」という。)を配置して、市町村、事業所、医療機関等が発達障害児者の特性に沿った対応ができるよう、連絡、調整、助言等を総合的に行わせることにより、地域支援機能の強化を図る。</u></p> <p><u>また、管内で活動するマネジャーで構成する「地域支援体制マネジメントチーム」を組織して連携を強化するなど、一貫性・一体性を持った支援体制の整備を図る。</u></p> <p>ii <u>マネジャーの業務</u></p> <p><u>マネジャーは、以下の業務を行うものとする。</u></p> <p>(i) <u>市町村支援</u></p> <p><u>マネジャーは、アセスメントツールの導入や個別支援ファイルの活用・普及その他市町村の支援体制の整備に必要な助言等を行う。</u></p> <p>(ii) <u>事業所等支援</u></p> <p><u>マネジャーは、事業所等が困難ケースを含めた支援を的確に実施できるように</u></p>	

改正	現行
<p>助言等を行う。</p> <p><u>(iii) 医療機関との連携</u></p> <p>マネジャーは、管内の医療機関と緊密な連携を図り、発達障害の専門的な診断が行える医療機関の情報、行動障害等に係る入院治療が行える医療機関の情報、その他身近な地域での発達障害に関する適切な医療が提供できる医療機関の情報を収集・集約するとともに、必要に応じて関係機関に当該情報を共有する。一方で、医療機関に対しても、地域の福祉、教育、労働等の支援に関する情報を提供する。また、発達障害児者に対して適切な医療が提供できる医療機関の開拓を行う。</p> <p><u>iii マネジャーとなる者</u></p> <p>マネジャーとなる者は、発達障害児者の支援に相当の経験及び知識を有している社会福祉士等、又は、それと同等と都道府県等が認める者であって、関係機関の連携に必要な連絡、調整、助言等を総合的に行うことができる者とする。</p> <p>また、発達障害児者支援の知識・技術等に関し、自己研鑽に努めるものとする。</p> <p><u>(イ) 住民の理解の促進</u></p> <p>発達障害に関して、住民の理解を促進するため、小冊子の作成・配布、セミナー等を開催する。</p> <p>なお、本通知別紙1の(別記1)「理解促進研修・啓発事業」及び(別記2)「自発的活動支援事業」との連携を図るなど発達障害児者の理解の促進を行うこと。</p> <p><u>(ウ) 市町村、関係機関を対象に、発達障害児者の支援の尺度となるアセスメントツールの導入を促進するための研修を実施する。</u></p> <p><u>(エ) 個別支援ファイル等の情報</u></p> <p>医療、保健、福祉、教育、労働等の分野間の連携及びライフステージを通じた切れ目のない適切な支援が行われるよう、市町村へ個別支援ファイル等の活用を促す。</p> <p><u>(3) 家族支援体制整備</u></p> <p><u>ア 目的</u></p> <p>発達障害児者の子育てへの相談・助言、発達障害児者の不適応や問題行動に対しての家族支援体制の構築を図る。</p> <p><u>イ 事業の内容</u></p> <p><u>(ア) ペアレントメンター(注1)の養成に必要な研修等を実施し、家族の支援及び家族同士で支援できる体制の構築を図るとともに、ペアレントメンター・コーディネーター(注2)を配置し、家族への適切な支援に結びつける。</u></p> <p><u>(イ) 発達障害児者の適応力向上のためのペアレントトレーニング(注3)を実施する。</u></p>	

改正	現行
<p> <u>(ウ) 発達障害児者の適応力向上のためのソーシャルスキルトレーニング(SST)</u> <u>(注4)を実施する。</u> <u>(エ) その他、家族支援体制の構築に必要な取組を実施する。</u> </p> <p> <u>(注1)発達障害児者の子育て経験のある親であって、その経験を活かし、子どもが発達障害の診断を受けて間もない親などの相談・助言を行う者。</u> <u>(注2)ペアレントメンターの活動状況を把握し、情報提供などのサポートや相談希望者(親など)とペアレントメンターを適切に結びつける判断を行う者。</u> <u>(注3)親が、自分の子どもの行動を観察して発達障害の特性を理解したり、適切な対応をするための知識や方法を学ぶこと。</u> <u>(注4)子ども自身が、状況に応じてどのように行動したらよいかを、日常生活場面とは別の場所で練習すること。</u> </p>	

改正	現行
<p>(別記7)</p> <p style="text-align: center;"><u>障害者虐待防止対策支援事業</u></p> <p>1 目的</p> <p><u>障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のため、地域における関係行政機関、障害者等の福祉、医療、司法に関連する職務に従事する者又は関係する団体、地域住民等の支援体制の強化や協力体制の整備を図ることを目的とする。</u></p> <p>2 事業内容</p> <p><u>(1) 虐待時の対応のための体制整備</u></p> <p><u>(2) 障害者虐待防止・権利擁護に関する研修の実施</u></p> <p><u>(3) 専門性の強化</u></p> <p><u>(4) 連携協力体制の整備</u></p> <p><u>(5) 普及啓発</u></p> <p>3 留意事項</p> <p><u>都道府県は、研修の質の向上を図るため、別途、国が行う研修に担当職員や都道府県研修の講師となる者を参加させ、同研修を参考として、研修の実施方法や内容について検討を行う。</u></p>	

改正	現行
<p>(別記8)</p> <p><u>障害者就業・生活支援センター事業</u></p> <p>1 目的</p> <p><u>障害者の雇用を進める上では、就職や職場適応などの就業面の支援ばかりでなく、生活習慣の形成や日常生活の管理など生活支援も重要であり、身近な地域で、就業面及び生活面で一体的かつ総合的な支援を提供することが必要である。</u></p> <p><u>このため、職場不適応により離職した者や離職のおそれがある在職者など、就職や職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、障害者の職業生活における自立を図る。</u></p> <p>2 事業内容</p> <p><u>平成14年5月7日職高発第0507004号・障発第0507003号厚生労働省職業安定局雇用開発部長・社会・援護局障害保健福祉部長連名通知「障害者就業・生活支援センターの指定と運営等について」の「別紙3」に基づき実施する。</u></p>	

改正	現行
<p data-bbox="174 204 295 236">(別記 9)</p> <p data-bbox="510 276 775 308"><u>工賃向上計画支援事業</u></p> <p data-bbox="174 355 271 387"><u>1 目的</u></p> <p data-bbox="197 395 1120 587"><u>本事業において、都道府県ごとに工賃水準の向上を図るための具体的な方策等を定めた「工賃向上計画」を策定し、事業所で働く障害者の工賃水準を引き上げるとともに、一般雇用への移行の準備を進めるため、産業界等の協力を得ながら、官民一体となった取組を推進し、もって障害者が地域で自立して生活することを支援するものである。</u></p> <p data-bbox="174 635 324 667"><u>2 事業内容</u></p> <p data-bbox="197 675 1120 746"><u>平成24年4月11日障発0411第5号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「工賃向上計画支援事業の実施について」に基づき実施する。</u></p>	

改正	現行
<p data-bbox="174 204 304 236">(別記 10)</p> <p data-bbox="495 277 790 309"><u>就労移行等連携調整事業</u></p> <p data-bbox="165 360 271 392">1 目的</p> <p data-bbox="197 395 1120 564"><u>全ての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく社会参加できる共生社会を実現し、障害者が地域で自立した生活を送れるようにするためには、障害者が自らの能力を最大限発揮し、自己実現できるよう支援することが必要であり、そのためには障害者に関わる様々な支援機関が連携して支援を行っていくことが重要である。</u></p> <p data-bbox="197 568 1120 705"><u>このため、働く意欲のある障害者に対し、就労支援に係るノウハウを有した機関において、障害者がその特性や能力を活かすことができる最も適切な「働く場」に円滑に移行することができるよう支援を行うとともに、その支援体制の構築を推進する。</u></p> <p data-bbox="165 756 324 788">2 事業内容</p> <p data-bbox="197 791 1120 865"><u>平成27年4月9日障発0409第5号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「就労移行等連携調整事業の実施について」に基づき実施する。</u></p>	

改正	現行
<p><u>(別記 11)</u></p> <p style="text-align: center;"><u>障害者芸術・文化祭開催事業</u></p> <p><u>1 目的</u></p> <p>障害者芸術・文化祭(以下「芸術・文化祭」という。)は、全ての障害者の芸術及び文化活動への参加を通じて、障害者の生活を豊かにするとともに、国民の障害への理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする。</p> <p><u>2 主催</u></p> <p>(1) 芸術・文化祭は、厚生労働省、開催地都道府県、開催地市町村、障害者関係団体等の共催により開催することとし、その代表は開催地都道府県とする。</p> <p>(2) 必要に応じ、関係省庁、関係団体、民間企業等の後援又は協賛を求める。</p> <p><u>3 都道府県実行委員会</u></p> <p>(1) 開催地都道府県は、芸術・文化祭に必要な企画及び実施のため、実行委員会を組織する。</p> <p>(2) 実行委員会の組織及び運営方法は、開催地都道府県が定める。</p> <p><u>4 開催地等</u></p> <p>(1) 芸術・文化祭は、毎年1回、秋季(概ね10月～12月の間)に開催する。</p> <p>(2) 芸術・文化祭の開催地は、原則として、国民文化祭開催都道府県とする。</p> <p>(3) 芸術・文化祭の開催期間は、休日等を含んで概ね1週間以内とする。</p> <p><u>5 事業内容</u></p> <p>(1) 芸術・文化祭は、文芸、美術、音楽、演劇等の分野で構成する。</p> <p>(2) 開催地都道府県にコーディネーターの配置等を行うことにより、各地域でサテライト開催する障害者の芸術・文化祭と連携・連動した大会とするための体制整備を図る。</p>	

改正	現行
<p>6 <u>実施要綱</u></p> <p><u>毎年の芸術・文化祭の詳細を定める実施要綱は、開催要綱（平成 13 年 5 月 31 日付障発第 241 号各都道府県知事宛厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）に則り、概ね開催 1 年前に開催地都道府県が厚生労働省と協議してこれを決定する。</u></p> <p>7 <u>留意事項</u></p> <p><u>芸術・文化祭の呼称については、開催地名の追加等は差し支えないが、広報物等における略称表記は行わないこと。</u></p>	

改正	現行
<p>(別記 12)</p> <p><u>障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業</u></p> <p>1 目的</p> <p><u>2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における文化プログラムに向けて、障害者芸術の全国における裾野の拡大や一般国民も交えた参加機会の拡充を図ることを目的とする。</u></p> <p>2 実施主体</p> <p><u>都道府県（当該年度における障害者芸術・文化祭開催県を除く）</u></p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) <u>毎年度実施する障害者芸術・文化祭と連携・連動して、障害者の芸術・文化祭をサテライトで開催する。</u></p> <p>(2) <u>対象とする分野は、美術、音楽、演劇等の分野で構成する。</u></p> <p>4 留意事項</p> <p>(1) <u>芸術・文化祭の開催期間は、休日等を含んで概ね2日以上とする。</u></p> <p>(2) <u>開催に当たっては、芸術・文化祭に必要な企画等のため、実行委員会を組織すること。</u></p> <p>(3) <u>全国障害者芸術・文化祭開催都道府県に配置するコーディネーターとの連携を図ること。</u></p> <p>(4) <u>障害者芸術文化活動普及支援事業の実施団体との連携を図ること。</u></p>	

改正	現行
<p>(別記 13)</p> <p><u>医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業</u></p> <p>1 目的</p> <p><u>人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児や重症心身障害児等（以下「医療的ケア児等」という。）が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材を養成するとともに、医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等の連携体制を構築することにより、医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図ることを目的とする。</u></p> <p>2 事業内容等</p> <p>(1) 実施について</p> <p><u>実施主体は、都道府県及び指定都市とする。</u></p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 医療的ケア児等を支援する人材の養成</p> <p><u>地域の障害児通所支援事業所、保育所、放課後児童クラブ及び学校等において医療的ケア児等への支援に従事できる者を養成するための研修や、医療的ケア児等の支援を総合調整する者（以下「コーディネーター」という。）を養成するための研修を実施する。</u></p> <p><u>研修については、別途示す運営要領等に基づき実施すること。</u></p> <p>イ 協議の場の設置</p> <p><u>地域において医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の各分野の関係機関及び当事者団体等から構成される協議の場を設置する。</u></p> <p><u>協議の場では、現状把握・分析、連絡調整、支援内容の協議等、地域全体の医療的ケア児等の支援に関する課題と対応策の検討等を行う。</u></p> <p>(3) 留意事項</p>	

改正	現行
<p><u>研修修了者については、研修修了証の発行及び研修修了者の名簿作成により管理を行うこと。</u></p> <p><u>また、コーディネーターとして養成された相談支援専門員等の活用状況の把握に努めること。</u></p>	

改正	現行
<p><u>(別記 14)</u></p> <p><u>強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）事業</u></p> <p><u>1 目的</u> 強度行動障害を有する者等に対し、適切な支援を行う職員の人材育成を進めることを目的とする。</p> <p><u>2 事業内容</u> 別途示す運営要領等に基づき実施する研修事業</p> <p><u>(別記 14-2)</u></p> <p><u>強度行動障害支援者養成研修（実践研修）事業</u></p> <p><u>1 目的</u> 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）を修了した者が強度行動障害を持つ者等に対し、適切な障害特性の評価及び支援計画の作成ができる職員の人材育成を進めることを目的とする。</p> <p><u>2 事業内容</u> 別途示す運営要領等に基づき実施する研修事業</p>	

改正	現行
<p data-bbox="174 212 304 244">(別記 15)</p> <p data-bbox="309 292 976 323"><u>障害福祉従事者の専門性向上のための研修受講促進事業</u></p> <p data-bbox="165 371 273 403">1 目的</p> <p data-bbox="188 411 1120 531"><u>障害福祉従事者の確保や専門性の向上を図る観点から、障害福祉従事者が研修に参加することを促すため、研修受講期間中の代替要員確保のための支援を行うことを目的とする。</u></p> <p data-bbox="165 579 327 611">2 事業内容</p> <p data-bbox="188 619 1120 691"><u>別途示す運営要領等に基づき実施する研修事業に参加する際の研修受講期間中の代替要員確保のための支援を行う。</u></p>	

改正	現行
<p>(別記 16)</p> <p><u>成年後見制度普及啓発事業</u></p> <p><u>1 目的</u> <u>成年後見制度の利用を促進することにより、障害者の権利擁護を図ることを目的とする。</u></p> <p><u>2 事業内容</u> <u>成年後見制度の利用促進のため、以下の事業を通じて普及啓発を行う。〔「親亡き後」等への備えのために、障害者の親族等が支援者に伝達するために作成する本人の成長・生活に関わる情報等の記録を活用することによるものを含む。〕</u></p> <p><u>(1) 研修会等の開催</u></p> <p><u>(2) パンフレット・ポスター等の作成</u></p>	

改正	現行
<p><u>(別記 17)</u></p> <p><u>アルコール関連問題に取り組む民間団体支援事業</u></p> <p><u>1 目的</u> <u>アルコール健康障害対策推進基本計画等に沿って、アルコール依存症を含むアルコール関連問題（以下「アルコール関連問題」という。）を抱える当事者が健康的な生活を営むことができるよう、アルコール関連問題の改善に取り組む民間団体の活動を支援する。</u></p> <p><u>2 実施主体</u> <u>都道府県・指定都市・中核市</u></p> <p><u>3 対象者</u> <u>アルコール関連問題の改善に取り組む民間団体</u> <u>（注 1）民間団体には、アルコール関連問題を抱える当事者やその家族により構成され、代表者を決めていない共同体も含む。</u> <u>（注 2）薬物依存症、ギャンブル等依存症に関する問題に取り組む民間団体については、それぞれ別途、別紙 2 の別記 18 または別記 19 の対象とする。</u></p> <p><u>4 事業内容</u></p> <p><u>（1）ミーティング活動</u> <u>アルコール関連問題を抱える者やその家族が互いの悩みを共有することや、情報交換ができる交流活動を支援する。</u> <u>（例：ミーティング会場の提供など）</u></p> <p><u>（2）情報提供</u> <u>アルコール関連問題を抱える者やその家族の問題の解決に資する情報提供を行う。</u> <u>（例：医療、保健、行政等の専門機関の情報提供など）</u></p> <p><u>（3）普及啓発活動</u> <u>アルコール関連問題に関するの普及啓発活動を支援する。</u></p>	

改正	現行
<p><u>（例：アルコール関連問題の理解を促進する刊行物出版の費用援助など）</u></p> <p><u>（４）相談活動</u></p> <p><u>アルコール関連問題の相談を受ける活動を支援する。</u></p> <p><u>（例：自助団体に対する相談技術の援助、相談活動の会場の提供など）</u></p>	

改正	現行
<p><u>(別記 18)</u></p> <p><u>薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業</u></p> <p><u>1 目的</u> <u>薬物依存症を抱える当事者が健康的な生活を営むことができるよう、薬物依存症に関する問題の改善に取り組む民間団体の活動を支援する。</u></p> <p><u>2 実施主体</u> <u>都道府県・指定都市・中核市</u></p> <p><u>3 対象者</u> <u>薬物依存症に関する問題の改善に取り組む民間団体</u> <u>(注 1) 民間団体には、薬物依存症を抱える者やその家族により構成され、代表者を決めていない共同体も含む。</u> <u>(注 2) アルコール依存症、ギャンブル等依存症に関する問題に取り組む民間団体については、それぞれ別途、別紙 2 の別記 17 または別記 19 の対象とする。</u></p> <p><u>4 事業内容</u> <u>(1) ミーティング活動</u> <u>薬物依存症を抱える者やその家族が互いの悩みを共有することや、情報交換ができる交流活動を支援する。</u> <u>(例：ミーティング会場の提供など)</u> <u>(2) 情報提供</u> <u>薬物依存症を抱える者やその家族の問題の解決に資する情報提供を行う。</u> <u>(例：医療、保健、行政等の専門機関の情報提供など)</u> <u>(3) 普及啓発活動</u> <u>薬物依存症に関する普及啓発活動を支援する。</u> <u>(例：薬物依存症の理解を促進する刊行物発行の費用援助など)</u> <u>(4) 相談活動</u></p>	

改正	現行
<p>薬物依存症に関する問題の相談を受ける活動を支援する。 <u>（例：自助団体に対する相談技術の援助、相談活動の会場の提供など）</u></p>	

改正	現行
<p><u>(別記 19)</u></p> <p><u>ギャンブル等依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業</u></p> <p><u>1 目的</u> <u>ギャンブル等依存症を抱える当事者が健康的な生活を営むことができるよう、ギャンブル等依存症に関する問題の改善に取り組む民間団体の活動を支援する。</u> <u>(注)「ギャンブル等」には、パチンコ・パチスロなどの遊技を含む。</u></p> <p><u>2 実施主体</u> <u>都道府県・指定都市・中核市</u></p> <p><u>3 対象者</u> <u>ギャンブル等依存症に関する問題の改善に取り組む民間団体</u> <u>(注1)民間団体には、ギャンブル等依存症を抱える者やその家族により構成され、代表者を決めていない共同体も含む。</u> <u>(注2)アルコール依存症、薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体については、それぞれ別途、別紙2の別記17または別記18の対象とする。</u></p> <p><u>4 事業内容</u></p> <p><u>(1)ミーティング活動</u> <u>ギャンブル等依存症を抱える者やその家族が互いの悩みを共有することや、情報交換ができる交流活動を支援する。</u> <u>(例：ミーティング会場の提供など)</u></p> <p><u>(2)情報提供</u> <u>ギャンブル等依存症を抱える者やその家族の問題の解決に資する情報提供を行う。</u> <u>(例：医療、保健、行政等の専門機関の情報提供など)</u></p> <p><u>(3)普及啓発活動</u> <u>ギャンブル等依存症に関する普及啓発活動を支援する。</u></p>	

改正	現行
<p><u>（例：ギャンブル等依存症の理解を促進する刊行物発行の費用援助など）</u></p> <p><u>（４）相談活動</u></p> <p><u>ギャンブル等依存症に関する問題の相談を受ける活動を支援する。</u></p> <p><u>（例：自助団体に対する相談技術の援助、相談活動の会場の提供など）</u></p>	

改正	現行
<p data-bbox="174 204 304 236">(別記 20)</p> <p data-bbox="465 279 828 311"><u>「心のバリアフリー」推進事業</u></p> <p data-bbox="174 363 271 395"><u>1 目的</u></p> <p data-bbox="197 403 1120 627"><u>管内市町村が実施する地域生活支援事業（理解促進研修・啓発事業や自発的活動支援事業）との調整や連携を行うとともに、心のバリアフリー（障害福祉分野において、様々な心身の特性や考え方を持つ全ての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合うことをいう。以下、この実施要綱において同じ。）を広めるための取組を行う。</u></p> <p data-bbox="174 683 324 715"><u>2 事業内容</u></p> <p data-bbox="181 722 1120 794"><u>（１） 管内市町村における理解促進研修・啓発事業又は自発的活動支援事業の取組の広域的な調整</u></p> <p data-bbox="181 802 1120 874"><u>（２） 管内市町村における理解促進研修・啓発事業又は自発的活動支援事業の取組との広域的な連携</u></p> <p data-bbox="181 882 723 914"><u>（３） 心のバリアフリーを広めるための取組</u></p> <p data-bbox="174 962 324 994"><u>3 実施主体</u></p> <p data-bbox="219 1002 324 1034"><u>都道府県</u></p>	

改正	現行
<p><u>(別記 21)</u></p> <p style="text-align: center;"><u>特別促進事業</u></p> <p><u>1 目的</u> <u>障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性等に応じて都道府県又は市町村の判断で実施する事業について支援する。</u></p> <p><u>2 事業内容</u> <u>都道府県又は市町村から提出される実施計画等を踏まえ、特に重要な事業について、別に定めるところにより、予算の範囲内で補助する。</u></p> <p><u>3 実施主体</u> <u>都道府県、市町村</u></p> <p><u>4 留意事項</u> <u>当該事業の実施に当たっては、あらかじめ厚生労働省に協議を必要とすること。</u></p> <p><u>別 紙 3</u> <u>廃止通知一覧（同右）</u></p>	<p><u>別 紙 2</u> <u>廃止通知一覧（略）</u></p>